



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸井グループ
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3384-0101
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	412,408	1.5	18,015	21.8	17,621	25.1	5,251	—
23年3月期	406,472	△3.0	14,795	41.7	14,088	42.0	△23,638	—

(注) 包括利益 24年3月期 9,301百万円 (—%) 23年3月期 △23,803百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.19	—	1.8	2.8	4.4
23年3月期	△86.36	—	△7.9	2.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	615,130	290,349	47.1	1,059.41
23年3月期	628,910	284,885	45.2	1,039.50

(参考) 自己資本 24年3月期 289,975百万円 23年3月期 284,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	24,897	△3,913	△23,660	29,928
23年3月期	30,280	△7,033	△22,926	32,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,832	—	1.3
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,831	73.0	1.3
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		34.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,500	0.2	8,000	3.8	8,000	8.2	3,000	164.6	10.96
通期	412,500	0.0	22,000	22.1	22,000	24.8	11,000	109.5	40.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	318,660,417 株	23年3月期	318,660,417 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	318,660,417 株	23年3月期	318,660,417 株
② 期末自己株式数	24年3月期	44,947,345 株	23年3月期	44,946,398 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	273,713,505 株	23年3月期	273,715,986 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,279	1.4	1,804	△6.8	1,926	△6.6	△4,287	—
23年3月期	6,193	△34.1	1,935	△60.1	2,063	△58.1	△405	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△15.67	—
23年3月期	△1.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	526,235	266,798	50.7	974.74
23年3月期	545,993	270,988	49.6	990.04

(参考) 自己資本 24年3月期 266,798百万円 23年3月期 270,988百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結業績の状況

当期の経営環境は、東日本大震災の影響により落ち込んだ景気が穏やかに持ち直し、個人消費も一部に回復がみられたものの、歴史的な円高の進行や欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念、また依然として厳しい雇用情勢など、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、これまですすめてきたお客様ニーズに基づく商売を継続・強化し、幅広い年代のお客様にご支持いただくことで、客層ならびに客数の拡大による売上高の回復につとめてまいりました。また、グループの基本戦略である「店舗・カード・Web」の三位一体化を推進し、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、連結売上高は、4,124億8百万円（前期比1.5%増）と6年ぶりの増収となり、継続的な販管費の削減をすすめたことで、営業利益は180億15百万円（同21.8%増）、経常利益はリーマンショック前の2007年度の水準を上回り、176億21百万円（同25.1%増）となりました。また、当期純利益は52億51百万円（前期は236億38百万円の当期純損失）となりました。

事業別の状況

（小売事業）

小売事業では、お客様ニーズに基づく商売をすすめ、客層と客数の拡大に取り組むとともに、自主・PB商品の拡大による収益力の向上につとめてまいりました。

まず、商品面では、お客様と共同開発した新PB商品の本格展開をすすめました。ファッション性に加え快適性や機能性を重視した新PB「ラクチン」シリーズは、婦人靴「ラクチンきれいパンプス」をはじめアイテムの拡大にともないお客様の注目度も高まり、販売実績は従来のPB商品を大幅に上回って推移いたしました。新PBが好調に推移したことで、PB商品全体の売上高が前年を上回り、収益回復に大きく貢献いたしました。

次に、丸井店舗では、サイズ対応や品揃えの見直しなど、個店ごとの独自の取組みをすすめるとともに、Webサイトのご案内やEメールを活用した各ショップからのタイムリーな情報発信を強化するなど、お客様の利便性の向上をはかりました。

このような施策により、30歳以上の客数が高伸長し、既存店のお買上客数は前期比4%増と、2008年度より4期連続で前年を上回るとともに、既存店の売上高伸長率が6年ぶりに前年を上回りました。

また、出店につきましては、4月に関西地区で3店舗目となる「京都マルイ」を開店いたしました。これまですすめてきたお客様参加型の商売を店づくりに活かしたことにより、幅広い年代のお客様にご来店いただくことができました。

加えて、通信販売では、Web通販のご利用客数が順調に拡大するとともに、一型当たりの売上高の拡大に取り組んだことで、在庫の効率化や販管費の減少により収益力の改善がすすみました。

一方、コスト面においては、新設店舗の費用増はあったものの、売場社員の生産性向上の取組みや、改装投資の効率化などにより固定費の削減をすすめたことで、小売事業の売上高は3,386億34百万円（前期比2.9%増）、営業利益は75億47百万円（同257.7%増）と大幅な増益となりました。

(カード事業)

カード事業では、お客様ニーズに対応した施策を展開し、ご利用客数・ご利用額の拡大と、三位一体化による収益力の向上に取り組ましました。

まず、エポスカードの新規会員は、「京都マルイ」で4万人を超えるお客様にご入会いただいたことに加え、昨年の8月から全店で導入した新しい入会特典「2,000円クーポン」の好評により、年間では前期比2割増の71万人となり、1975年以来36年ぶりに70万人を超えました。

また、ご利用額の多いデザインカードやゴールドカード会員が着実に増加するとともに、4月には「エポスプラチナカード」の発行を開始し、独自カードによるお客様づくりをすすめました。

次に、三位一体化の取組みでは、当社グループの強みであるカードの店頭即時発行に加え、オンラインサービス「エポスネット」の丸井店舗での登録促進により、期末のネット会員数は285万人に拡大し、ネット登録率は63%にまで高まりました。さらに、ご利用明細のWeb化をすすめたことで、省資源への対応とローコストな運営を推進しました。

このような施策により、カードのご利用客数は前年に対し27万人増の296万人となり、加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は4,430億円と3年連続で3割増となりました。これにより、ショッピングクレジットのリボ・分割払債権の残高は前期比27%増の1,050億円にまで拡大しております。

この結果、カード事業については、貸金業法改正による総量規制の影響などによりキャッシング収益が減少したことで減収減益となりましたが、ショッピングの収入がキャッシング収入を上回り、2006年のエポスカード発行開始から6年目で、収益構造の転換が実現いたしました。

なお、キャッシングの利息返還につきましては、返還請求が大幅に減少しており、今後の返還額は想定どおり引当金の範囲内に収まるものと考えております。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、商業施設からの受注環境の悪化などにより店装事業の売上高が減少したものの、原価低減の取組みにより利益率の改善がすすみ、営業利益は25億67百万円（前期比63.7%増）と増益となりました。

②次期の見通し

当社グループでは、中期の取組みとして、お客様ニーズに基づきすべての事業を革新し、「店舗・カード・Web」の三位一体化により経営資源を有効活用することで、長期利益の実現をめざしてまいります。

まず、小売事業については、引き続きお客様ニーズに基づく客層及び客数の拡大と、自主・PBの強化による収益の向上に取り組んでまいります。

2007年以来、「年代を越えたお客様ニーズ」にお応えすることで、客層と客数の拡大をすすめてまいりました。その結果、30歳以上のお客様のご利用が2006年度の1.8倍に増加し、客数の拡大に大きく寄与いたしました。今後もこの取組みを継続・強化し、「おしゃれを楽しみたいすべてのお客様にご支持いただける丸井」の実現をめざしてまいります。

続いて、自主・PBについては、新PBの展開を加速し、収益力のさらなる向上につとめます。2009年の「ラクチンきれいパンプス」の発売を皮切りに、お客様との共同開発を通して婦人靴や紳士靴などで展開してきた新PBは、「ラクチン」シリーズとしてお客様のご支持が着実に高まり、各売場での主力商品に成長してまいりました。売上高もPB商品全体の1割を超え、収益回復に貢献してきております。今後は、アパレルやファッション雑貨などにカテゴリーの幅を広げるとともに、展開型数を大幅に拡充することで、利益率の高い新PBの売上構成をもう一段高めてまいります。

さらに、新PBで培った「お客様を起点としたモノづくり」の手法を活かし、「年代を越えたお客様ニーズ」にお応えする「新自主売場」づくりをすすめてまいります。売場と本部が一体となって、年代を越えた共通価値を提供する売場づくりに取り組むとともに、今後はこれを店舗改装や店づくりにまで広げることで、小売事業の収益力の向上をめざします。

次に、カード事業については、引き続きお客様ニーズに基づくご利用客数・ご利用額の拡大と、三位一体化による収益力の向上に取り組んでまいります。

エポスカードの新規会員は、2011年度に70万人を超え、前期に比べ2割増となるなど順調に拡大しました。今後は丸井店舗でのカード発行に加え、独自の提携カードである「コラボレーションカード」やネット経由での入会促進、また、取扱いが高伸長している家賃保証事業との連携など、丸井店舗以外での発行を拡大してまいります。これらの施策により、期末の会員数は初めて500万人を超える見込みです。

とりわけ、ご利用客数については、デザインカードやゴールドカードなど、独自カードの会員数が順調に拡大したことで、2009年以来過去最高を更新しております。今後も、ゴールドカードの店頭即時発行やゴールド・プラチナカードのポイント期限永久化など、お客様のご要望にお応えした施策を展開しカードの魅力を進化させることで、ご利用客数とご利用額の拡大をめざしてまいります。

また、三位一体化の取組みでは、引き続き店頭で「エポスネット」会員の登録をお勧めすることで、ネット会員の拡大をすすめてまいります。エポスカード発行開始以来、6年間でネット登録率は6割にまで高まりました。今後も継続して会員登録を推進し、ご利用明細のWeb化や販促メールを活用することで、タイムリーな情報発信とローコストな運営を行ない、カード事業の収益力の向上をはかってまいります。

以上の結果、通期の業績につきましては、連結売上高は前期比微増の4,125億円、営業利益は220億円（前期比22.1%増）、経常利益は220億円（同24.8%増）、当期純利益は110億円（同109.5%増）と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ137億79百万円減少し、6,151億30百万円となりました。エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長などにより割賦売掛金が312億35百万円増加する一方、貸金業法改正による総量規制の影響などにより営業貸付金が264億27百万円減少しました。また、固定資産においては、繰延税金資産の減少などにより195億26百万円減少しております。

負債合計は192億43百万円減少し、3,247億81百万円となりました。これは主に、社債の償還などにより、有利子負債の総額が195億16百万円減少したことによるものです。

純資産は前期末から54億増加し2,903億49百万円となり、自己資本比率は47.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、299億28百万円となり、前期末に比べ26億75百万円減少いたしました。当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、カード事業において営業債権の増加による支出が増加したことなどにより、前期に比べ53億82百万円減少して248億97百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存店改装の減少や、前期に中野マルイの開店による支出があったことなどから、前期に比べ31億20百万円の支出減となり39億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き有利子負債の削減をすすめたことなどにより、前期に比べ7億33百万円の支出増となり、236億60百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円とし、中間配当金7円と合わせ、通期では1株当たり14円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金は14円とし、中間配当金はその2分の1の7円とする予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

当社グループは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念のもと、企業価値の向上をめざしてまいります。これらを実現するため、お客様ニーズの多様化、市場の変化、競合の変化といった急速な環境変化に対応し、グループ全体で事業領域の拡大をはかりながら、店舗・カード・Webを融合させた新しい業態への進化をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,615	29,939
受取手形及び売掛金	5,009	5,510
割賦売掛金	111,760	142,995
営業貸付金	158,707	132,280
商品	24,476	21,817
繰延税金資産	9,366	10,750
その他	12,877	14,376
貸倒引当金	△12,890	△10,000
流動資産合計	341,923	347,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,215	258,232
減価償却累計額	△176,427	△183,134
建物及び構築物 (純額)	81,788	75,098
土地	98,470	98,276
建設仮勘定	314	103
その他	34,535	34,885
減価償却累計額	△27,651	△28,756
その他 (純額)	6,883	6,129
有形固定資産合計	187,456	179,607
無形固定資産		
投資その他の資産	7,435	6,749
投資有価証券	18,743	20,289
差入保証金	44,913	42,582
繰延税金資産	24,756	14,691
その他	3,682	3,540
投資その他の資産合計	92,095	81,103
固定資産合計	286,987	267,460
資産合計	628,910	615,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,822	28,698
短期借入金	51,260	50,675
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内償還予定の転換社債	39,532	—
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
未払法人税等	320	721
賞与引当金	4,044	3,952
ポイント引当金	1,310	1,345
災害損失引当金	348	—
商品券等引換損失引当金	141	147
その他	16,961	21,462
流動負債合計	157,740	157,002
固定負債		
社債	67,000	52,000
長期借入金	86,900	92,500
利息返還損失引当金	25,100	16,597
資産除去債務	655	479
その他	6,628	6,201
固定負債合計	186,284	167,778
負債合計	344,024	324,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	214,711	216,130
自己株式	△53,888	△53,888
株主資本合計	288,051	289,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,525	505
その他の包括利益累計額合計	△3,525	505
少数株主持分	359	374
純資産合計	284,885	290,349
負債純資産合計	628,910	615,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
小売事業売上高	324,170	332,913
小売事業売上原価	233,761	240,962
小売事業売上総利益	90,408	91,951
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	28,771	23,895
割賦手数料	11,067	13,874
その他	7,859	10,310
カード事業収益合計	47,698	48,081
小売関連サービス事業収益	34,604	31,414
小売関連サービス事業原価	27,974	24,206
小売関連サービス事業総利益	6,629	7,208
売上総利益	144,736	147,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	11,586	12,158
ポイント引当金繰入額	1,310	1,345
貸倒損失	302	—
貸倒引当金繰入額	7,194	6,798
給料及び手当	34,605	33,833
賞与引当金繰入額	3,873	3,791
地代家賃	17,416	17,747
減価償却費	13,735	13,186
その他	39,917	40,364
販売費及び一般管理費合計	129,940	129,224
営業利益	14,795	18,015
営業外収益		
受取利息	170	159
受取配当金	468	449
固定資産受贈益	991	691
償却債権回収益	—	622
その他	701	363
営業外収益合計	2,332	2,287
営業外費用		
支払利息	2,517	2,230
その他	522	450
営業外費用合計	3,039	2,681
経常利益	14,088	17,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	103	1,403
投資有価証券売却益	828	—
前期損益修正益	295	—
特別利益合計	1,228	1,403
特別損失		
固定資産除却損	717	1,170
固定資産売却損	149	—
減損損失	8,316	14
投資有価証券評価損	4,781	5,205
投資有価証券売却損	336	—
たな卸資産評価差額	757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
貸倒引当金繰入額	5,580	—
利息返還損失	464	—
利息返還損失引当金繰入額	24,953	—
災害損失	459	—
その他	—	380
特別損失合計	47,062	6,770
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△31,746	12,254
法人税、住民税及び事業税	834	1,028
法人税等調整額	△8,965	5,954
法人税等合計	△8,131	6,983
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△23,615	5,271
少数株主利益	23	20
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,638	5,251

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△23,615	5,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	4,030
その他の包括利益合計	△187	4,030
包括利益	△23,803	9,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,825	9,281
少数株主に係る包括利益	22	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,920	35,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,920	35,920
資本剰余金		
当期首残高	91,307	91,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,307	91,307
利益剰余金		
当期首残高	242,182	214,711
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,831
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,638	5,251
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△27,470	1,419
当期末残高	214,711	216,130
自己株式		
当期首残高	△53,885	△53,888
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△53,888	△53,888
株主資本合計		
当期首残高	315,525	288,051
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,831
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,638	5,251
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△27,474	1,418
当期末残高	288,051	289,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,337	△3,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	4,030
当期変動額合計	△187	4,030
当期末残高	△3,525	505
少数株主持分		
当期首残高	345	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	359	374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,746	12,254
減価償却費	15,661	15,069
ポイント引当金の増減額(△は減少)	370	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,070	△2,890
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	12,980	△8,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,271	△92
受取利息及び受取配当金	△638	△609
支払利息	2,517	2,230
固定資産除却損	688	926
固定資産売却損益(△は益)	46	△1,403
減損損失	8,316	14
災害損失	459	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,781	5,205
たな卸資産評価差額	757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	151	△501
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△15,889	△31,235
営業貸付金の増減額(△は増加)	32,778	26,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	347	3,008
買掛金の増減額(△は減少)	△4,091	4,875
その他	583	2,360
小計	32,959	27,175
利息及び配当金の受取額	525	483
利息の支払額	△2,526	△2,259
法人税等の支払額	△1,402	△800
法人税等の還付額	724	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,280	24,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,486	△7,924
固定資産の売却による収入	876	2,387
投資有価証券の取得による支出	△248	—
投資有価証券の売却による収入	4,460	—
差入保証金の差入による支出	△846	△17
差入保証金の回収による収入	2,360	2,088
その他	△150	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,033	△3,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,483	△11,984
長期借入れによる収入	23,500	17,000
社債の発行による収入	11,934	29,854
社債の償還による支出	△30,000	△44,532
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△3,832	△3,831
その他	△41	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,926	△23,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319	△2,675
現金及び現金同等物の期首残高	32,283	32,603
現金及び現金同等物の期末残高	32,603	29,928

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率の変更が行われることになりました。

この変更により、繰延税金資産（流動）が737百万円、繰延税金資産（固定）が640百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が25百万円、法人税等調整額が1,402百万円それぞれ増加しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売を行っております。「カード事業」は、クレジットカード業務、消費者ローン及び保険の取扱い等を行っております。「小売関連サービス事業」は、店舗内装、広告宣伝、情報システムサービス、建物等の保守管理、ファッション物流受託、不動産賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	324,170	47,698	34,604	406,472	—	406,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,836	4,001	19,150	27,988	△27,988	—
計	329,006	51,699	53,755	434,461	△27,988	406,472
セグメント利益	2,110	13,704	1,568	17,382	△2,587	14,795
セグメント資産	247,747	296,348	51,914	596,011	32,899	628,910
その他の項目						
減価償却費	11,470	1,168	3,494	16,132	△509	15,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,996	1,404	5,632	14,033	△546	13,486

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,839百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△135,987百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産169,552百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。なお、小売関連サービス事業の収益及び費用に関連する資産の一部を全社資産に含めております。その金額は10,563百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社等の本社建物です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	332,913	48,081	31,414	412,408	—	412,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,721	2,472	19,896	28,090	△28,090	—
計	338,634	50,553	51,311	440,499	△28,090	412,408
セグメント利益	7,547	10,619	2,567	20,733	△2,717	18,015
セグメント資産	237,053	302,683	48,350	588,087	27,043	615,130
その他の項目						
減価償却費	10,415	1,156	3,627	15,199	△136	15,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,374	1,026	1,389	8,789	△865	7,924

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,586百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△130,460百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産159,279百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。なお、小売関連サービス事業の収益及び費用に関連する資産の一部を全社資産に含めております。その金額は12,703百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社等の本社建物です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039円50銭	1,059円41銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△86円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	19円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△23,638	5,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△23,638	5,251
期中平均株式数(千株)	273,715	273,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成24年6月27日予定)

新任取締役候補

取締役 執行役員 瀧元 俊和 (現 執行役員 兼 株式会社エポスカード 代表取締役社長)